

事業番号	339
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	英語活動教育推進事業							担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係			
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		2 教育力を向上させる					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	5	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	1 %		委託	99 %		助成	0 %			
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	国際理解教育を推進し、児童生徒が英語に親しむと共に、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。										
	内容 (手段)	<p>○平成23年度実施内容</p> <p>・生きた英語を親しみやすく児童生徒に伝え、国際理解教育に貢献できるよう業務を民間会社に委託し、市内の全小中学校において、外国人の専任英語指導講師(ALT)による英語指導を行った。(委託料:44,415千円)</p> <p>外国人専任英語指導講師(ALT)による指導時間数 (小学校) 5・6年生:外国語活動の時間(年間35時間)のうちの25時間 3・4年生:12時間(総合的な学習、学校裁量の時間を利用) 1・2年生:6時間(学校裁量の時間を利用) (中学校) 各学級年間最低16時間</p> <p>・小学校英語活動、中学校英語指導についての調査研究業務(資料収集、カリキュラムの検討・作成、教材開発、教員の英語研修等)、小学校における英語活動協力員の研修等の業務を委託実施した。委託先:小牧市英語教育推進委員会(委託料:2,372千円)</p> <p>○平成24年度実施内容 平成23年度と同様の内容で実施。</p>										
受益者負担	無											

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	42,682	45,214	46,787	49,000	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	531	531	531	531
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	43,213	45,745	47,318	49,531	
	対前年比	%		105.8	103.4	104.6		
財源	一般財源	千円	43,213	45,745	47,318	49,531		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	小中学校外国人専任英語指導講師(ALT)	人	目標		—	—	—
実績				9	9	9	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	英語指導実績(中学校)	日	目標		—	—	—
実績				577	563	565	
英語指導実績(小学校)	日	目標		—	—	—	—
		実績		1,150	1,132	1,134	

事業の自己評価	事業の達成状況	<p>小学校においては、英語を聞くこと、話すことなどの言語活動を実際に行うことにより、英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成したり、言語や文化への体験的な理解を図ったりすることで、英語の音声や会話になれることができた。その際に、ALTによるネイティブな英語に触れる経験は大変重要であり、その積み重ねが英語に対する苦手意識を緩和することができた。</p> <p>中学校においては、小学校段階での英語活動を踏まえて、実践的なコミュニケーション能力の基礎を培ったり、言語や文化に対する基礎的な理解を深めたりすることができた。ALTによるシチュエーションに応じた実際の対話は、実践的なコミュニケーション能力を育てるには欠かせない機会であった。また、ALTを通して他国の文化に触れる経験は、異文化に対する子どもたちの興味関心を高めることにつながった。</p>
	事業実施における課題等	ALTの導入に伴う、学級担任との細かな打ち合わせ時間がとれないという問題が生じている。また、ALTが入ることができない授業もあり、小学校では担任だけによる授業の指導の仕方に苦慮している。
	事業を縮小・廃止したときの影響	現在、児童生徒は、ALTによるネイティブスピーカーとの会話を経験し、自分の話した英語が通じることを実感することで、英語に対する学習意欲を増進させている。このような機会が減少したり、なくなったりするため、コミュニケーション能力の育成に与える影響が大きくなるとともに、国際理解教育の深まりがなくなる。
	今後の事業の方向性	<p>方向性の判定 現状維持</p> <p>判定理由 英語によるコミュニケーション能力の育成および国際理解教育の促進のためには、小中学生が平等に外国人講師の指導を受ける必要があるため、現状維持と判断した。</p> <p>改善案等 ALTとの打ち合わせ時間の問題に関しては、委託会社に働きかけ、授業内容の打ち合わせに利用する授業計画書の簡略化、ALTの授業力及び日本語会話能力の向上を図ることにより、時間の短縮につなげたい。</p> <p>小学校における担任だけの授業においては、文部科学省より配布された授業支援用DVDを全教室で利用できるようにし、授業内容を工夫する。また、英語が堪能な地域の方を募り、英語協力員として授業のサポートに入ってもらい体制をつくるようにする。</p>

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	<p>本市の英語活動教育推進事業は、近隣市町に比べて充実した内容である。また、担当課の改善案として、小学校における担任だけの授業において、授業支援用DVDを全教室で利用できるようにし、授業内容を工夫することや、英語が堪能な地域の方を募り、英語協力員として授業のサポートに入ってもらい体制をつくるようにするといった内容が記載されている。このことから、本事業については、現状の予算規模の中で、授業支援用DVDの活用や放課後や朝昼の時間の活用など事業内容を工夫していくこととし、事業のボリュームは現状維持と判断する。</p>